



100年会館で行われた成人式（三条宮前町）

## 12月定例会

# 平成29年度一般会計補正予算を可決

本市議会は、平成29年12月定例会を11月29日から12月14日までの16日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、29年度一般会計補正予算は議員提出の修正案を否決して原案どおり可決し、その他の補正予算5件、職員の育児休業等に関する条例の一部改正等の条例の制定・改廃の議案5件、公の施設の指定管理者の指定等の議案83件、合わせて93議案について、いずれも原案どおり可決し、教育委員の任命、公平委員の選任の人事案件2件及び工事請負契約の締結の1件、合わせて3件について原案に同意し、1件の市長専決処分を承認し、市長専決処分4件の報告を受けました。

## 目次

◆そこが知りたい 質疑・一般質問	2~6
◆補正予算等特別委員会	7
◆議会の情報	7
◆市議会の一年	7
◆議案等の議決結果と その賛否	8

# そこが知りたい 質疑・一般質問

12月4日・5日・6日の  
本会議では、延べ26人の議員（うち代表質問6人）が  
質疑・一般質問を行いました。  
以下は、質問と答弁の要  
旨です。  
(発言順)

## 代表質問

### 市役所周辺のまちづくり 県と市の連携は

自民党 太田 晃司

**問** 市役所周辺では、平成32年度春を目標に国際ブランドホテルや交流拠点施設の整備が予定されている。市庁舎整備の課題も含め、これらにどう関わるかで街並みが大きく変容する可能性があるが、グランドデザインが見えない。市は県とどう連携するのか。



工事が進む県営プール跡地等（三条大路一丁目）

**市長** 県の事業により、大宮通り周辺での民間開発の活性化や商業・観光交流機能の向上が期待されることから、市も県の取り組みに対し必要な対応を協調路線で進めてきた。

31年度、32年度の2カ年で市庁舎の耐震化工事を計画しており、県の交流拠点施設整備も32年度完成予定であるので、まちびらきまでおおむね3年と認識している。

県とは、よりスピード感を持ち、同じ方向を向いてそれぞれの役割を果たしたい。

### 就学援助制度の申請漏れ 周知等の改善と財源確保を

公明党 藤田 幸代

**問** 子どもの貧困対策としての就学援助制度について、貧困状況にあるのに就学援助を受けていない小学生が395人、中学生で83人いるが、周知方法に問題があるのではないか。就学援助費支給案内の文書には認定基準が分かりにくい点など、改善しなければならぬ課題があるが、その考えは。

また、認定基準の対象者へ支給が進んだ際の財源確保は。  
**市長** 申請漏れをなくすため、さらに分かりやすいリーフレ

ットに見直していく。  
また、ホームページなども伝え方の改善を図り、対象者に漏れなく制度を利用いただけるよう、更なる努力をしていきたい。

厳しい財政状況であるが、必要な財源については、不足しないよう予算措置をしっかりと図りたい。

### 市民の安全を第一に 災害時の避難所拡充を

日本共産党 山口 裕司

**問** 地域防災計画では奈良盆地東縁断層帯に起因する大地震が発生した場合の想定避難者は約13万人となっているが、現在の第一次避難所の収容人数は3万5千人である。避難所数を増やす考えは。

**市長** 現在、第一次避難所は、市立小中学校、公民館、人権文化センター等115カ所あり、避難所配置職員や備蓄物資など災害対応体制を整えている。

平成29年度からは県立高校や国立大学などの第二次避難所33カ所の施設管理者と災害時の連絡体制や避難場所の確保等を行い、災害対応体制の強化に取り組んでいる。  
今後は50地区ある自主防災

防犯組織と協議して、地域の集会所や公民館分館等の活用を検討し、地域で運営するような避難所の形も前向きに考えていきたい。

### 手話言語条例 制定に向けた取り組みは 改革新公会 横井 雄一

**問** 手話言語条例については、平成28年11月に、条例づくりを目指す関係者懇談会が開催され、29年10月以降も、関係者による意見交換会が行われ、具体的な条例の骨子にも話が及んだと聞いている。  
スケジュールを示し、その時期的な目標に向かって進めべきと考えるが、市長の考えは。

**市長** 現在、各地方公共団体では条例制定の機運が高まりつつあり、すでに108自治体で条例が制定されている。市も手話の言語としての認識を大前提に手話への理解と普及を図り、望ましい共生社会を実現するため条例制定に向けた取り組みを進めている。  
今後も継続して幅広い議論を積み重ね、住民や来訪者にも配慮した条例とし、31年4月からの施行を目指し着実に進めたい。

### 新斎苑計画地西側の山林 防災面での活用を

市民の声 奈良 柿本 元気

**問** 計画地とともに購入する西側の土地の活用計画はあるのか、防災面での活用は。

**市長** 過去から近隣自治会より自然災害への不安や懸念が数多くあり、防災対策や周辺整備に関する要望書も提出されている中で、地下水を調査する観測井の設置や施設の上水道配管の敷設等、計画地以外の用地を追加的に必要とする状況があった。

これらの要望も踏まえ、防災対策や公園的な憩いの場の両面から今後、住民との協議の中でより詳細に検討を進めたい。防災面では、鉢伏街道の拡幅と側溝整備による円滑な雨水の排水や、敷地境界の擁壁等の設置なども一案と考えるが、近隣住民の意見も参考に確実な防災、減災の役割を果たす事業を精査し、真摯に対応したい。

### 選挙管理委員会へ答弁指示 副市長の不当な介入では

日本維新の会 三橋 和史

**問** 平成29年11月の総務委員会で、7月の市長選挙の公正

性の担保について選挙管理委員会の権限に関する質問をしたところ、答弁に窮した選挙管理委員長職務代理者に対し、隣席の副市長が答弁を指示した疑義が生じている。高度な政治的中立性が求められる公職選挙の管理は委員会の権限とする現在の法体系を著しく逸脱する行為で、重大な問題である。不当な介入では。

**向井副市長** 職務代理者は答弁の経験も全くない中で、暫時休憩に入るなど、当初想定されていなかった状況となった。私の隣に座っていたこともあり、少し戸惑っておられたので、答弁方法などについて助言した。

答弁は、選挙管理委員会の決定した事項であり、何ら内容を指示したのではない。

### 個人質問

#### 災害対策本部機能の 在り方について

自民党 山本 憲宥

**問** 台風21号・22号は市にも大きな傷跡を残したが、東部地域では県道の通行止めにより、道路が寸断され孤立化し、非常食や毛布などの追加配置が間に合わない等の問題が起

こった。本部は市役所で、現地から遠距離となり、対応の遅れにつながったことは明らかである。災害対策本部の機能強化について、今後の組織づくりへの市長の考えは。

こった。本部は市役所で、現地から遠距離となり、対応の遅れにつながったことは明らかである。災害対策本部の機能強化について、今後の組織づくりへの市長の考えは。

今後は被害が集中する地域、孤立化が予想される地域があれば、その地域の行政センターや出張所等への増援、また本部との情報連携、更には、地区ごとでも一定の分散的な災害対応が可能な体制の構築も踏まえて検討したい。

今後は被害が集中する地域、孤立化が予想される地域があれば、その地域の行政センターや出張所等への増援、また本部との情報連携、更には、地区ごとでも一定の分散的な災害対応が可能な体制の構築も踏まえて検討したい。

#### 高齢化進展に伴う 買い物弱者への対策

公明党 田畑日佐恵

**問** これから更に高齢社会が進展する中、市として買い物弱者対策の必要性についてどのように捉え、どのような対策を行い、今後どのように取り組むのか。

買い物弱者の問題は、単に買い物にとどまらず、生活基盤の整備として福祉や交通とも深い関わりがあるため、庁内関係部署との連携を図ることが重要と考え

ている。平成25年度に宅配サービスを行って業者の情報を取りまとめた、お買い物サービスマップを作成し、民間の福祉施設等で配布するとともに関係課と連携して課題解決に向け協議している。

事業者が直接ヒアリングを行うなど現状を把握し、地域や事業者との連携も含め、行政支援の在り方を検討したい。

#### 富雄丸山古墳の整備 歴史景観や住環境に配慮を

日本共産党 山本 直子

**問** 富雄丸山古墳の今後の計画について、古墳を整備し、活用する際には富雄川流域に広がる豊かな歴史的景観や自然環境、古墳がある緑地の環境と合わせて、そこに暮らす住民の住環境も十分配慮した計画であるべきと考えますが、市長の所見は。

富雄丸山古墳については先日記者発表したが、西部地域でのこのように大規模な歴史遺産を学問的な価値も含めて発表することが出来たことを大変嬉しく思っている。今後の活用策については、富雄川流域に存在するその他の文化遺産、歴史遺産や豊か



学校図書館で作業する司書（六条小）

**問** 学校図書館への市立図書館の司書派遣により、現場の先生とPTA、図書ボランティアだけでは到底出来ない取り組みがされており、派遣の継続・拡大が求められている。今後の学校図書館政策に対する市長の考えは。

#### 学校図書館の魅力向上へ 図書館司書の派遣拡大を 改革新公会 山出 哲史

**市長** 学校図書館は、学校教育に欠くことの出来ない大切な施設であり、学校教育課程の展開と児童、生徒の健全な教養の育成を目的とする学校施設である。

このことから、現在、市立図書館が持つ経験を生かし、その目的を達成するために各学校に司書を派遣し、図書環境の充実に努めており、平成29年度は、18校に定期的に司書を派遣している。

今後は、一つでも多くの学校図書館に訪問出来るよう更なる充実に努めたい。

**観光客増加の予想**

**きたまちに観光案内板を**

市民の声 奈良 鍵田美智子

**問** きたまちは、今日まで住環境の側面を重視してきたが、今後、旧奈良監獄がホテルとして開業することで、多くの観光客が訪れると予想される。観光案内板が必要と考えるがどのように進めるつもりか。

**観光経済部長** 現在、把握している観光案内板は、県、市、寄贈を合わせて、元興寺を中心としたならまちエリアに20基、きたまちエリアに3基を設置している。

また、きたまちエリアにも

歴史的な建造物や文化遺産が多く集積しており、観光客だけではなく、地元の方にもきたまちの歴史を知っていたいため、解説板の設置も必要と考えている。

平成30年度以降は、きたまちエリアを重点的に、観光看板と解説板を充実していく計画である。



きたまちの魅力伝える解説板

**市長選挙などの公職選挙公正性の担保を**

日本維新の会 三橋 和史

**問** 公職の選挙において公正性を担保することは民主主義の根幹をなすものである。先月の市長選挙において、候補者による異議の申し出、審査の申し立てが行われた。当選の

効力が有効であることを証明する責任は、行政機関である選挙管理委員会が負っているが、投票用紙を再確認し、説明責任を果たすべきでは。

20日を超える病気休暇を取った職員は治療、療養の状況を報告するとともに、所属長は療養状況を把握し、報告することとしていた。

利用出来るようになった場合、利便性の向上や新規登録者の増加が見込まれ、ポイント制度の推進につながると思われる。今後、関係各課と調整し、検討したい。

**選挙管理委員会委員長**

開票作業は適正適法に実施した。

しかし、今回の事件は、病

どの候補者に投票したか明確に判断出来る票と完全な白票以外は疑問票として調査係で明らかにし、無効分類以外は同一のパターンで票を集め公職選挙法第67条に基づき、開票立会人の意見を聞き、選挙長、開票管理者が決定した。

気休暇中の不適切な療養を懲戒処分事由としており、再発防止に向けて、病気休暇申請手続や療養状況の確認などについて見直し、速やかに制度改正を行った。

**私道補修工事への補助金利用しやすい制度に**  
公明党 森岡 弘之

特に当選の効力に異動を及ぼす恐れはないことから、再点検の必要はないと決定した。

ポイント制度におけるマイナバーカートの活用と、制度定着のため、ポイントでの公共サービス料金の支払いや住民票の発行等、市民が使用しやすくなる仕組みの導入について市の見解は。

平成29年5月に私道整備事業補助金交付要綱が見直された。予算の増額、補助対象や補助基準の見直しなど、市民がより利用しやすい制度への改善を目的としているが、いまだに交付申請が1件もない。この状況をどう考えるか。

**職員の病気休暇適切な状況確認を**

無所属 酒井 孝江

**問** 病気休暇中の職員の違反行為に対する懲戒処分が行われたが、以前から問題になっている長期間の病気休暇が、なぜたやすく認められるのか、医療機関や本人の聞き取りや状況調査はしないのか。

**ポイント制度**  
自民党 八尾 俊宏

**建設部長** 私道整備事業補助金の交付申請はないが、要綱施行の5月1日以降、電話や窓口で約30件の相談を受けた。公道との接続要件や幅員不足で補助が受けられない相談も数件あり、現在、交付申請の準備を進めている事業実施者も数名いる。一方、自己負担金に抵抗を示される場合や、所有者や関係者の理解が得られないなど準備が進められない状況の案件もある。

**問** 病気休暇中の職員の違反行為に対する懲戒処分が行われたが、以前から問題になっている長期間の病気休暇が、なぜたやすく認められるのか、医療機関や本人の聞き取りや状況調査はしないのか。

**市民活動部長** マイナバーカートの有効利用について総務省は、協力企業のポイントなどを自治体ポイントに交換出来る地域経済応援ポイントを推奨し、現在、先行市による実証実験をしている。国や他市の動向なども注視しながら調査研究したい。

今後は市民の使いやすい制度になるよう、相談内容の検証を進めていきたい。

**総務部長** 市の病気休暇制度は医師の診断等に基づき療養のため勤務しないことがやむを得ない最小限度の休暇期間としている。

また、市の公共サービス料金の支払いなどをポイントで

今後、関係各課と調整し、検討したい。

### JR奈良駅南の区画整理 早急な終了を

日本共産党 井上 昌弘

**問** JR奈良駅南特定土地区画整理事業について、3回目の事業期間の延伸が確実に進んだが、地権者は自分たちにはもう残された時間はそんなにはないとも言っている。市の単独事業も含めて予算を増額する、事業期間を延長したとしても移転補償については前倒ししてでもけりをつけるなど市民第一、人道的な立場で市長の具体的なアクションを求める。市長の決意は。

**市長** 過去から引き継いでいる事業だが、ここ数年は、今まで以上にペースを上げ、前に進めようと努力している。限られた人員や財源という厳しい制約条件の中ではあるが、市の責任として、着手したものにしっかりと決着をつけることは大変大事なことを考えており、引き続き早期終了に向けた努力をしていく。

### 少子化対策 市の認識と取り組みは 改革新政会 樋口清二郎

**問** 第4次総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略

でも喫緊の課題となっている人口減少についての認識と取り組みは。

**子ども未来部長** 平成27年度の合計特殊出生率は26年度から上昇したが、28年度はほぼ横ばいとなった。毎年結果に一喜一憂せず、中長期的な対策も含めて今後検討しなければならぬ。

また、市長を本部長とする市子ども・子育て支援推進本部、事業担当課等で構成する幹事会を設け、部局を超えた7つの関係課で結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援検討グループを構成して、現状分析及び施策の検討を行っている。これまで子育て環境の充実に努めてきたが、今後はそれらとともに多子世帯などの支援充実に検討したい。

### 災害時のトイレ対策 マンホールトイレの設置を 日本維新の会 大西 淳文

**問** 災害時に有用なマンホールトイレには、本管直結型、流下型の他、貯留型がある。貯留型は下水道本管が寸断されても、3日程度は貯留出来、バキューム車による処理場への運搬も考えられる。マンホールトイレに必要な水も一次

避難所である学校のプールには防火用として水が張ってあると聞く。これらを考え合わせて貯留型マンホールトイレの整備を検討出来ないか。

### 危機管理監 マンホールトイレの形式にはいくつかあり、その中でも貯留型は、しばらくの間はそこに貯留することが出来る。しかし、貯留されたものはバキュームカー等で排出するため、設置場所となる避難所の施設管理者等との調整もあるので、それも含めて検討したい。

**偶然の一致か  
新斎苑建設用地購入費  
無所属 植村 佳史**

**問** 新斎苑用地取得経費として3億円と以前に説明していたが、今回、計画地の購入費が鑑定価格の3倍で約8781万円、産廃撤去費で約1億4215万円、保安林等の追加購入費で約7991万円、合計で約3億987万円となっている。これは基本計画の3億円と偶然同じだったのか。市長は当初から知っていたのか。

**市長** 実際に鑑定を行うまでは、評価額がこんなに低くなるとは正直考えていなかった。また、投棄物の存在と処理費用についても想定外であった。ただ、結果として予定していた予算に収まる形になったので、当初の事業計画に大きな狂いを生じさせることなく、安心して理解出来る内容を取りまとめることが出来たと私は認識している。

**日本最大級の円墳  
富雄丸山古墳の活用を  
公明党 伊藤 剛**

**問** 平成29年11月の市長定例記者会見で富雄丸山古墳が日本一の規模をもつ円墳であるとの発表があった。

今回の調査測量の成果、30年度以降の発掘調査の内容、更に今後、古墳を一層活用していくための整備についてどのように考えているのか。

**市長** 西部地域に残る優れた文化遺産をより一層活用するため、古墳の形を正確に測る測量調査を行った。その結果、直径110m、高さ14.3m、3段の日本最大の円墳であることが明らかとなった。

今後は、これら新しい発見・知見を踏まえ、5年にわたり発掘調査を計画的に行うとともに、様々な方の意見を聞

きながら計画を策定し、貴重な文化遺産を体験、体感出来る公園として整備していきたい。



国内最大級の円墳（富雄丸山古墳）

### 奈良公園内のホテル計画 紛争解決に努力を 日本共産党 北村 拓哉

**問** 奈良公園内での高級ホテル建設計画は、市開発指導要綱が適用となり、地域住民との協議が義務付けられると思うが、それに伴い市が新たに作った紛争解決の仕組みも適用されることで間違いないか。

**市長** この事業については、開発指導要綱が適用となるの

で周辺住民等との協議が義務付けられる。

平成29年度より開発事業による住民と開発者の協議が平行線となった場合、その解決を図るための市開発事業紛争調整取扱基準を設けている。

基準は、開発事業について市があつせんによる調整を行うことで話し合いが円滑に進むことを目的としている。

このことから、周辺住民等または開発者から申し出を受け、双方の理解と協力の下にあつせんを行うこととなる。

**生活習慣病の予防へ  
特定健診受診率の向上を**

改革新政会 階戸 幸一

**問** 40歳から74歳までを対象にした、生活習慣病予防のためのメタボリックシンドロームに着目した特定健診の受診率が全国平均に比べて低い。受診率向上のための啓発活動は。

**福祉部長** 平成29年度より、しみんだよりの記事掲載をこれまでの7月、11月号に加え、1月号にも予定しており、更にJR奈良駅の電光掲示板やデジタルサイネージへの掲載や検診広報用ポスターを医療機関や市関連施設にも配布し、

啓発の拡充に努めている。

また、広報媒体以外でも、例年12月に発送している未受診者への受診勧奨はがきの送付対象を40歳から60歳の未受診者から、より健康づくりに関心の高い年齢層である45歳から64歳の未受診者へ変更し、送付を予定している。

**いざという時に備えて  
車両整備の状況は**

無所属 塚本 勝

**問** 消防車両は火災など災害時や救急要請時等において、確実な作動や運用が求められており、老朽化や整備不良等により、人命が失われるような事があつてはならない。

消防局における消防車両の更新計画や整備状況は。

**消防局長** 消防ポンプ自動車や救急車など消防車両は使用頻度や消耗度合いが異なるため、消防活動等に支障が生じないよう点検整備に努め、状況に応じて更新整備を行っている。

更新がずれ込んだ場合には、各車両の老朽化や使用頻度及び走行距離等を考慮しながら、消防活動や市民サービスに影響が出ないよう運用期間を再検討し、消防車両更新計画の見直しを図っている。

より効率的な整備が重要であると認識しており、計画的な整備に努めたい。



消防車両の計画的な整備・更新を

**幼児教育の重要性  
教育長の認識は**

無所属 松下 幸治

**問** 国が進める幼児教育の無償化は、実質的に義務教育化を目指すもので、幼児教育の実施は市教育委員会の責務である。小学校の空き教室活用や定年延長による教員確保により、幼小中一貫教育を実現すべきと考えるが、幼児教育の重要性をどう考えるか。

**教育長** 幼児期は人として生きるための基礎が培われる重要な時期で、その時期の教育

は、子どもの人生や生き方を大きく左右するものと認識している。また、遊びを主な活動として展開する幼児教育から、学習を主な活動とする義務教育への移行がスムーズになるよう幼児教育を行うことが、小学校以降の学びや生活を確かで豊かなものにすると考えられる。幼児教育の充実は不可欠であり、今後もその重要性を踏まえ取り組みたい。

**犬猫殺処分ゼロを目指して  
ボランティア団体と連携を**

無所属 阪本美知子

**問** 市長マニフェストの犬猫殺処分ゼロの実現については、殺処分数の減少だけでなく、保健所の引き取り数を減らす対策が重要である。飼い主のいない猫を増やさない対策をボランティア団体との連携・支援の下、取り組むべきと考えるが、市長の考えは。

**市長** 殺処分数は年々大きく減少し、譲渡数は着実に増加しており、しみんだよりやホームページでの情報発信などで譲渡の推進、適正飼養の啓発等に取り組んだ成果と考える。

猫の対策、不妊・去勢手術等による収容頭数減少の取り組みを進め、動物愛護団体との連携・協力を深めながら、殺処分ゼロを目指し、更に取り組みを加速させたい。

**段差解消に向けて  
市独自の基準を**

無所属 林 政行

**問** 多くの市区町村で段差解消に向けた基準の見直しが行われている。段差の解消は車いす利用者だけでなく、ベビーカーの利用者や高齢者など全世代が恩恵を受ける政策と感じているが、市の考えは。

**市長** 段差解消は、車いすユーザーや、それ以外の多くの方の移動の円滑化につながることを認識している。一方、ある障がいの方には便利になるものが、違う障がいの方には不便になるものもあるので、市の基準が最も適切かどうか、幅広く意見を受けたいと思う。市の独自基準により、県道と市道の交差点等で基準の違いが出ると思うが、どう整合性を図るかも今後の課題であると思う。いずれにしても、市内の車いすユーザーの移動の円滑化がさらに進むよう前向きな検討を是非したい。

### 補正予算等特別委員会

委員長 宮池 明  
 副委員長 道端 孝治  
 委員 松下 幸治  
 白川 健太郎  
 三橋 和史  
 八尾 俊宏  
 内藤 智司  
 植村 佳史  
 九里 雄二  
 松石 聖一  
 松岡 克彦

この定例会では、11人の委員で構成する補正予算等特別委員会を設置して平成29年度補正予算等を審査することとしました。

補正予算等特別委員会は、12月6日に正副委員長の互選、資料要求、8日・11日・12日に質疑を行い、委員会に付託された案件96件を慎重に審査しました。

一般会計補正予算に対しては委員から修正案2件が提出され、採決の結果、修正案2件はいずれも否決すべきものと決し、原案を可決すべきものと決しました。

また、一般会計補正予算以外の95件はいずれも原案どおり可決、承認または同意すべきものと決しました。主な質疑は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

#### 〇こども園設置条例一部改正

- こども園の課題解決に向けた取り組み
- こども園化に伴う課題と今後の対応
- 改正条例成立前の違法な入所抽選
- 幼児教育無償化に対する市の対策の責務

#### 〇心身障害者医療費助成条例一部改正

- 多くの医療機関に通院する心身障害者への救済対応
- 全福祉医療制度での一部負担金廃止と現物給付
- 3年前から障害者団体が要望している検討会開催
- 条例改正案の発議理由

#### 〇公の施設の指定管理者指定

- 指定管理者が変更になった公の施設の引継ぎと周知

#### 〇一般会計補正予算

- 新斎苑整備事業用地の西側の土地購入の必要性
- 土地購入額の算出方法と金額の妥当性
- 新斎苑建設予定地西側の土地購入経緯と判断理由
- マイナンバー利用拡大と情報セキュリティ強化策

- 新斎苑整備事業での西側の山を購入することの妥当性
- 新斎苑計画地と西側山林の売買価格の正当性、必要性
- 新斎苑計画地への水道の給水方法
- 防災行政無線の難聴地域の対策への決意
- 新斎苑整備事業の用地取得に係る財務会計上の違法性
- 不必要な山林購入による損害賠償の可能性
- 既存の条件や資源を最大限生かした教育環境の整備
- 新斎苑関連連用地の地権者との交渉経緯の内容の公表

## 議会の情報

### 請願

今定例会で新たに提出された請願書は次のとおりです。

#### ▽右京小学校の存続を求める請願書

請願者 川島 実氏

右京地区自治連合会会長

他1783人

#### 会派の名称変更

11月1日付けで、会派「自民党奈良市議会・結の会」の名称が「自民党奈良市議会」に変更されました。

## 市議会の一年 (平成29年)

### 定例会・臨時会の会期は延べ83日間

平成29年は、次のように定例会4回と臨時会2回が開催されました。

会議名	期 間	日 数
3月定例会	2月28日、 3月22日	23日間
3月臨時会	3月27日、 3月28日	2日間
6月定例会	6月2日、 6月15日	14日間
8月臨時会	8月17日、 8月22日	6日間
9月定例会	9月7日、 9月28日	22日間
12月定例会	11月29日、 12月14日	16日間

### 質疑・一般質問に85人

質疑・一般質問には延べ85人(うち代表質問22人)の議員が議案及び市政全般にわたる項目について質問し、議論が行われました。

### 議案195件、諮問7件等を審議

この1年間に市長から議案195件、諮問7件、報告63件が提出され、審議の結果、原案可決161件、原案承認

1件、撤回承認2件、原案同意38件、報告47件、認定16件となりました。

また、議員が提出した議案は6件で、原案可決2件、否決4件となりました。

この他、議会選挙が5件ありました。

### 意見書1件

本会議で可決した意見書は1件でした。

### 請願6件

提出された請願書は6件です。そのうち3件は議員の任期満了に伴って審議未了となりました。また、2件は観光文教委員会に、1件は厚生消防委員会に付託し、継続審査中です。

### 陳情12件

提出された陳情は12件でした。

### 傍聴者は233人

本会議を傍聴された方は、3月定例会85人、3月臨時会2人、6月定例会24人、8月臨時会4人、9月定例会67人、12月定例会51人でした。

# 議案等の議決結果とその賛否（12月定例会）

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）						無所属							
		自 民 党	公 明 党	日 本 共 産 党	改 革 新 政 会	日 本 維 新 の 会	市 民 の 声 奈 良	塚 本 勝	林 政 行	松 下 幸 治	阪 本 美 知 子	酒 井 孝 江	植 村 佳 史	中 西 吉 日 出	
<b>◆ 議 案</b>															
予 算	平成29年度水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致												
	〃 下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致												
	〃 一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	全会一致												
	〃 土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致												
	〃 介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条 例	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	全会一致												
	市立こども園設置条例等の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×
	個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	可決	全会一致												
	都市公園条例及び行政財産使用料条例の一部改正	可決	全会一致												
そ の 他	市長専決処分の報告及び承認（平成29年度一般会計補正予算（第4号））	承認	全会一致												
	工事請負契約の締結（浸水対策工事）	同意	全会一致												
	訴えの提起	可決	全会一致												
	反訴の提起	可決	全会一致												
	公の施設の指定管理者の指定（月ヶ瀬福祉センター 他80件）	可決	全会一致												
人 事 案 件	教育委員会の委員の任命（都築 由美氏）	同意	全会一致												
	公平委員会の委員の選任（奥田 千昭氏）	同意	全会一致												
<b>◆ 動 議</b>															
平成29年度一般会計補正予算（第5号）に対する修正案		否決	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○
道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等の高上げ措置の継続等に関する意見書		可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## （会派所属議員名）

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名													
自 民 党 奈 良 市 議 会	8	土田 敏朗	道端 孝治	山本 憲宥	太田 晃司	八尾 俊宏	東久保耕也	森田 一成	北 良晃						
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之	宮池 明	早田 哲朗	藤田 幸代	田畑日佐恵	九里 雄二	伊藤 剛							
日本共産党奈良市議会議員団	6	山口 裕司	山本 直子	白川健太郎	北村 拓哉	井上 昌弘	松岡 克彦								
改 革 新 政 会	5	階戸 幸一	樋口清二郎	山出 哲史	横井 雄一	内藤 智司									
日本維新の会奈良市議団	3	大西 淳文	三橋 和史	三浦 教次											
市 民 の 声 奈 良	3	松石 聖一	柿本 元気	鍵田美智子											

